

2020 年度 事業報告（要約）

一般財団法人北海道電気保安協会

2020 年度の北海道経済は、国内外の新型コロナウイルス感染拡大の影響により大きな打撃を受け、基幹産業である観光関連産業を中心として幅広い業種で厳しい状況が続いています。一方、政府の成長戦略に掲げるデジタル社会の形成、脱炭素社会の実現に向けた取組が加速する中、北海道内においても当該分野における技術革新や市場の拡大、新事業創出の動きが活発化しております。

調査事業では、一般用電気工作物の定期調査（一般家庭の電気設備の定期点検）は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う全国緊急事態宣言の発出により業務遅延が発生したものの、11 月末までに遅れを解消し、2020 年度は約 98 万件を実施しました。2020 年度からの法的分離に伴い、北海道電力ネットワーク株式会社が発足し、それに伴う各規程要領類・各帳票類の変更や PDA システムの対応等を実施しました。

保安事業では、自家用電気工作物を設置しているお客さまから受託している保安管理業務は、82 軒増加の 22,790 軒となりました。再生可能エネルギー関係では、太陽電池発電所の受託軒数が 3 軒、バイオマス発電所が 7 軒増加しました。また、2018 年度から本格運用している「電力見える化クラウドサービス（エネビス）」は地方自治体、各地の農業協同組合等への営業訪問に加え、電力会社との業務提携により、410 件増の 925 件の利用件数を獲得しました。

これらのお客さま増加に対応すべく、新卒採用を継続し電気主任技術者資格取得指導を強化するとともに、有資格者の中途採用を積極的に行なうなど、保安業務従事者の確保と育成に努めています。さらに、業務効率化を目的として保安業務基幹システムの有効活用に取り組んでいます。また、満 65 歳定年延長制度の実施や事務所建物の新たな賃借など、就労環境の改善に努めています。

公益広報事業では、新型コロナウイルスの影響により、お客さま訪問や対面での諸活動について、自粛または回数の減を余儀なくされましたが、電気の適切かつ安全な利用及びエネルギーの合理的な使用の啓発・周知活動、電気・省エネ相談、講習会・講演会の開催など、日常業務や月間行事を通じて、さまざまな活動を行いました。さらに、テレビコマーシャル放映をはじめアニメによる啓発動画の公開などにより、積極的な電気使用安全と節電・省エネの啓発活動を実施したことに伴い、2020 年度の公益目的支出額は、計画の 121%となりました。

以上の事業活動により、2020 年度事業収入は 2019 年度を上回ることができ、法人税等を差し引いた当期一般正味財産増減額は前年並みの 2 億 12 百万円になりました。

これからも電気保安の確保を通じて地域社会の発展に貢献してまいります。